

第5 【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、あずさ監査法人の四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	※2 4,969,266	※2 5,839,672
コールローン及び買入手形	※2 983,893	※2 1,121,145
買現先勘定	110,997	25,226
債券貸借取引支払保証金	4,405,964	5,440,622
買入金銭債権	※2 1,162,392	※2 1,006,738
特定取引資産	※2 8,407,515	※2 6,708,688
金銭の信託	23,145	18,734
有価証券	※2, ※4 35,962,554	※2, ※4 28,623,968
貸出金	※1, ※2 62,025,844	※1, ※2 62,701,033
外国為替	1,049,884	1,107,289
リース債権及びリース投資資産	※2 1,763,354	※2 1,839,662
その他資産	※2 5,076,388	※2 3,610,046
有形固定資産	※2, ※3 1,118,571	※2, ※3 1,081,125
無形固定資産	655,456	626,248
繰延税金資産	706,318	728,586
支払承諾見返	4,773,208	3,749,056
貸倒引当金	△1,042,822	△1,068,329
資産の部合計	132,151,935	123,159,513

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
預金	78,492,482	78,648,595
譲渡性預金	8,598,384	6,995,619
コールマネー及び売渡手形	1,626,299	2,119,557
売現先勘定	706,549	1,120,860
債券貸借取引受入担保金	5,011,961	4,315,774
コマーシャル・ペーパー	381,097	310,787
特定取引負債	6,140,285	5,066,727
借入金	9,168,167	5,470,578
外国為替	310,049	192,299
短期社債	1,279,833	1,212,178
社債	3,587,255	3,422,672
信託勘定借	197,559	159,554
その他負債	4,426,387	3,193,146
賞与引当金	19,347	43,443
役員賞与引当金	—	2,333
退職給付引当金	46,383	41,691
役員退職慰労引当金	2,516	8,216
ポイント引当金	19,582	
睡眠預金払戻損失引当金	8,726	11,734
利息返還損失引当金	70,028	
特別法上の引当金	356	393
繰延税金負債	23,336	26,520
再評価に係る繰延税金負債	46,864	46,966
支払承諾	4,773,208	3,749,056
負債の部合計	124,936,662	116,158,708
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	978,854	978,897
利益剰余金	1,814,224	1,451,945
自己株式	△124,081	△124,061
株主資本合計	5,006,893	4,644,677
その他有価証券評価差額金	240,734	412,708
繰延ヘッジ損益	△268	△39,367
土地再評価差額金	34,813	34,955
為替換算調整勘定	△113,248	△101,650
評価・換算差額等合計	162,030	306,646
新株予約権	203	81
少数株主持分	2,046,145	2,049,400
純資産の部合計	7,215,272	7,000,805
負債及び純資産の部合計	132,151,935	123,159,513

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	2,340,100	2,911,713
資金運用収益	1,273,994	1,216,765
(うち貸出金利息)	971,566	903,243
(うち有価証券利息配当金)	187,397	194,695
信託報酬	1,255	1,962
役務取引等収益	521,574	657,690
特定取引収益	149,532	214,593
その他業務収益	342,343	782,041
その他経常収益	※1 51,399	※1 38,659
経常費用	1,892,091	2,173,537
資金調達費用	247,079	225,733
(うち預金利息)	114,668	82,308
役務取引等費用	93,753	104,965
その他業務費用	307,162	664,493
営業経費	838,272	1,000,757
その他経常費用	※2 405,823	※2 177,587
経常利益	448,008	738,176
特別利益	※3 11,162	※3 14,986
特別損失	※4 10,950	※4 7,460
税金等調整前四半期純利益	448,219	745,702
法人税、住民税及び事業税	79,241	72,679
法人税等調整額	31,631	71,684
法人税等合計	110,873	144,363
少数株主損益調整前四半期純利益		601,338
少数株主利益	89,510	86,200
四半期純利益	247,835	515,138

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	448,219	745,702
減価償却費	99,735	112,269
減損損失	8,622	1,799
のれん償却額	13,872	17,808
負ののれん発生益	—	△409
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△12,655
持分法による投資損益 (△は益)	5,160	△10,818
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,973	△28,813
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,430	△24,736
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,520	△2,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,484	△1,186
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△182	△5,855
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	△765
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△3,105	△3,007
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,349
資金運用収益	△1,273,994	△1,216,765
資金調達費用	247,079	225,733
有価証券関係損益 (△)	△39,708	△138,592
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	160	266
為替差損益 (△は益)	124,685	444,782
固定資産処分損益 (△は益)	△7,998	1,991
特定取引資産の純増 (△) 減	△1,637,385	△1,752,155
特定取引負債の純増減 (△)	1,044,026	1,131,976
貸出金の純増 (△) 減	1,277,171	696,514
預金の純増減 (△)	1,550,358	156,844
譲渡性預金の純増減 (△)	785,391	1,613,595
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△242,511	2,969,096
有利息預け金の純増 (△) 減	△942,036	△107,790
コールローン等の純増 (△) 減	△388,106	△165,400
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△485,978	1,034,657
コールマネー等の純増減 (△)	588,191	△862,516
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	183,647	70,310
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△5,331,423	696,186
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△120,085	13,510
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△23,243	117,988
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	173,464	125,007
短期社債 (負債) の純増減 (△)	163,627	△5,145
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△141,972	251,717
信託勘定借の純増減 (△)	76,713	38,005
資金運用による収入	1,294,338	1,204,107
資金調達による支出	△264,207	△228,469
その他	△632,168	△334,800
小計	△3,456,136	6,760,302
法人税等の支払額	△83,091	△106,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,539,227	6,654,240

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△36,771,501	△51,532,674
有価証券の売却による収入	29,010,528	32,017,790
有価証券の償還による収入	10,803,574	12,309,957
金銭の信託の増加による支出	△9,248	△1,508
金銭の信託の減少による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△107,105	△98,144
有形固定資産の売却による収入	26,317	3,802
無形固定資産の取得による支出	△53,627	△55,513
無形固定資産の売却による収入	72	224
子会社株式の売却による収入	—	314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	59,408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△531,725	△10,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,367,283	△7,306,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	8,000	40,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△78,000	△50,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	611,168	228,681
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△506,371	△296,900
株式の発行による収入	856,658	—
配当金の支払額	△36,709	△96,272
少数株主からの払込みによる収入	388,000	83
少数株主への払戻による支出	△340,000	△309
少数株主への配当金の支払額	△48,060	△52,169
自己株式の取得による支出	△158	△76
自己株式の処分による収入	38	13
子会社の自己株式の取得による支出	—	△949
財務活動によるキャッシュ・フロー	854,565	△227,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,157	△11,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△316,221	△892,224
現金及び現金同等物の期首残高	3,800,890	3,371,193
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,407	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,467,260	※1 2,478,968

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>株式会社セディナ他8社は株式会社セディナの第三者割当増資の引受けにより、SMBCベンチャーキャピタル株式会社他23社は株式取得等により、当第3四半期連結累計期間より連結子会社としております。</p> <p>Beatle Pte Ltd.他7社は清算等により子会社でなくなったため、当第3四半期連結累計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>また、ソワールリーシング有限会社他8社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当第3四半期連結累計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 323社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>① 持分法適用の関連会社の変更</p> <p>NIFSMBC-B2007-B投資事業有限責任組合他2社は新規設立等により、当第3四半期連結累計期間より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>また、株式会社セディナ他5社は株式会社セディナの第三者割当増資の引受けにより子会社となったため、大和SMBCキャピタル株式会社他8社は株式売却等により関連会社でなくなったため、当第3四半期連結累計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用の関連会社の数 42社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益は631百万円、税金等調整前四半期純利益は3,946百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 最終改正平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から各会計基準及び適用指針を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、「その他負債」に含めて表示しておりました「ポイント引当金」(前第3四半期連結会計期間14,121百万円)及び「利息返還損失引当金」(前第3四半期連結会計期間8,919百万円)は、重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号 平成21年3月24日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間より「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金の増減額(△は減少)」(前第3四半期連結累計期間△848百万円)及び「利息返還損失引当金の増減額(△は減少)」(前第3四半期連結累計期間224百万円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 税効果会計に関する事項	第3四半期連結累計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当第3四半期連結累計期間に係る金額を計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

持分法に関する会計基準

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び実務対応報告を適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																				
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">104,965百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">981,126百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">42,578百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">350,584百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">16,537百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td> <td style="text-align: right;">489,079百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">1,991百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">3,211,472百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,355,532百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">3,095,296百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">10,979百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,139百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td> <td style="text-align: right;">11,827百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金28,557百万円、特定取引資産484,115百万円、有価証券20,005,160百万円及び貸出金588,181百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は121,338百万円、先物取引差入証拠金は11,835百万円、その他の証拠金等は87,033百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">734,266百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,056,737百万円であります。</p>	破綻先債権額	104,965百万円	延滞債権額	981,126百万円	3ヵ月以上延滞債権額	42,578百万円	貸出条件緩和債権額	350,584百万円	現金預け金	16,537百万円	コールローン及び買入手形	489,079百万円	買入金銭債権	1,991百万円	特定取引資産	3,211,472百万円	有価証券	5,355,532百万円	貸出金	3,095,296百万円	リース債権及びリース投資資産	10,979百万円	有形固定資産	15,139百万円	その他資産(延払資産等)	11,827百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">165,131百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,075,782百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">38,315百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">250,256百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td> <td style="text-align: right;">367,035百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">2,337,389百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,649,170百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,631,290百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">15,478百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,165百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td> <td style="text-align: right;">3,087百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金25,804百万円、特定取引資産111,283百万円、有価証券14,233,542百万円及び貸出金1,171,863百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は102,085百万円、先物取引差入証拠金は8,457百万円、その他の証拠金等は83,768百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">671,298百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,136,145百万円であります。</p>	破綻先債権額	165,131百万円	延滞債権額	1,075,782百万円	3ヵ月以上延滞債権額	38,315百万円	貸出条件緩和債権額	250,256百万円	現金預け金	703百万円	コールローン及び買入手形	367,035百万円	買入金銭債権	1,870百万円	特定取引資産	2,337,389百万円	有価証券	4,649,170百万円	貸出金	1,631,290百万円	リース債権及びリース投資資産	15,478百万円	有形固定資産	16,165百万円	その他資産(延払資産等)	3,087百万円
破綻先債権額	104,965百万円																																																				
延滞債権額	981,126百万円																																																				
3ヵ月以上延滞債権額	42,578百万円																																																				
貸出条件緩和債権額	350,584百万円																																																				
現金預け金	16,537百万円																																																				
コールローン及び買入手形	489,079百万円																																																				
買入金銭債権	1,991百万円																																																				
特定取引資産	3,211,472百万円																																																				
有価証券	5,355,532百万円																																																				
貸出金	3,095,296百万円																																																				
リース債権及びリース投資資産	10,979百万円																																																				
有形固定資産	15,139百万円																																																				
その他資産(延払資産等)	11,827百万円																																																				
破綻先債権額	165,131百万円																																																				
延滞債権額	1,075,782百万円																																																				
3ヵ月以上延滞債権額	38,315百万円																																																				
貸出条件緩和債権額	250,256百万円																																																				
現金預け金	703百万円																																																				
コールローン及び買入手形	367,035百万円																																																				
買入金銭債権	1,870百万円																																																				
特定取引資産	2,337,389百万円																																																				
有価証券	4,649,170百万円																																																				
貸出金	1,631,290百万円																																																				
リース債権及びリース投資資産	15,478百万円																																																				
有形固定資産	16,165百万円																																																				
その他資産(延払資産等)	3,087百万円																																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 その他経常収益には、株式等売却益43,743百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額136,352百万円、貸出金償却127,229百万円、株式等売却損39,894百万円、株式等償却18,569百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失37,869百万円を含んでおります。</p> <p>※3 特別利益には、固定資産処分益10,312百万円、償却債権取立益775百万円を含んでおります。</p> <p>※4 特別損失には、固定資産処分損2,313百万円及び減損損失8,622百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常収益には、株式等売却益14,853百万円及び持分法による投資利益10,818百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額32,900百万円、貸出金償却96,305百万円、株式等償却17,754百万円及び利息返還損失引当金繰入額15,328百万円を含んでおります。</p> <p>※3 特別利益には、負ののれん発生益409百万円、償却債権取立益1,768百万円及び段階取得に係る差益12,655百万円を含んでおります。</p> <p>※4 特別損失は、固定資産処分損2,107百万円、減損損失1,799百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3,552百万円であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,080,527</td> </tr> <tr> <td>日本銀行への預け金を除く 有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">△2,613,266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,467,260</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	6,080,527	日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	△2,613,266	現金及び現金同等物	3,467,260	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年12月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,969,266</td> </tr> <tr> <td>日本銀行への預け金を除く 有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">△2,490,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,478,968</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	4,969,266	日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	△2,490,297	現金及び現金同等物	2,478,968
現金預け金勘定	6,080,527												
日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	△2,613,266												
現金及び現金同等物	3,467,260												
現金預け金勘定	4,969,266												
日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	△2,490,297												
現金及び現金同等物	2,478,968												

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

		当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		1,414,055,625
第1回第六種優先株式		70,001
合計		1,414,125,626
自己株式		
普通株式		17,093,163
合計		17,093,163

2 新株予約権に関する事項

区分		新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	113
連結子会社		—	—	89
合計		—	—	203

3 配当に関する事項

当第3四半期連結累計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,567	55	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日	利益剰余金
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	70,515	50	平成22年 9月30日	平成22年 12月3日	利益剰余金
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成22年 9月30日	平成22年 12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,722,306	231,654	386,139	2,340,100	—	2,340,100
(2) セグメント間の内部 経常収益	37,741	5,304	186,755	229,801	(229,801)	—
計	1,760,048	236,959	572,894	2,569,902	(229,801)	2,340,100
経常利益	363,414	32,769	102,411	498,594	(50,585)	448,008

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 当第3四半期連結累計期間において日興コーディアル証券株式会社を連結子会社としたこと等により、「その他事業」において「資産」の額が前連結会計年度末比3,271,269百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,994,346	153,953	98,958	92,842	2,340,100	—	2,340,100
(2) セグメント間の内部 経常収益	17,629	81,729	2,467	3,177	105,003	(105,003)	—
計	2,011,976	235,682	101,425	96,020	2,445,104	(105,003)	2,340,100
経常利益	330,454	105,423	10,802	41,156	487,837	(39,828)	448,008

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

【海外経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	345,753
II 連結経常収益	2,340,100
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	14.8

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務のほか、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」、「証券業」、「リース業」及び「クレジットカード業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としてしております。

なお「銀行業」には、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、金融先物取引等の受託等業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等が含まれますが、当社の主要な連結子会社である三井住友銀行においては、顧客マーケットに対応した「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」及び「国際部門」とトレジャリー業務を行う「市場営業部門」の5部門に分類した収益管理を行っております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	銀行業								
	三井住友銀行							その他	小計
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	1,155,591	284,593	328,710	145,473	134,704	291,168	△29,056	179,788	1,335,379
金利収益	728,787	252,979	206,832	98,775	82,059	117,843	△29,700	112,444	841,231
非金利収益	426,803	31,614	121,878	46,698	52,645	173,325	643	67,343	494,147
経費	△522,094	△219,712	△167,205	△27,235	△44,539	△13,689	△49,714	△100,106	△622,200
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△24,277	△24,277
連結業務純益	633,497	64,881	161,505	118,238	90,165	277,479	△78,770	55,404	688,901

	証券業				リース業		
	SMBC フレンド 証券	日興コーデ ィアル証券	その他	小計	三井住友フ ァイナンス &リース	その他	小計
業務粗利益	40,957	157,905	1,229	200,091	72,356	3,165	75,521
金利収益	473	△2,089	475	△1,140	45,425	△2,521	42,903
非金利収益	40,483	159,994	753	201,232	26,931	5,686	32,617
経費	△32,614	△123,426	△1,322	△157,363	△20,979	△7,048	△28,027
その他損益	—	—	△2,057	△2,057	△6,065	7,726	1,661
連結業務純益	8,342	34,479	△2,150	40,670	45,312	3,843	49,155

	クレジットカード業				その他 事業等	合計
	三井住友 カード	セディナ	その他	小計		
業務粗利益	136,487	91,720	4,567	232,775	△12,174	1,831,593
金利収益	17,671	25,747	1,755	45,174	8,844	937,014
非金利収益	118,815	65,973	2,811	187,600	△21,019	894,579
経費	△95,747	△66,551	△1,646	△163,944	11,509	△960,027
その他損益	△16,062	△28,881	△255	△45,198	△10,226	△80,099
連結業務純益	24,677	△3,711	2,665	23,631	△10,892	791,467

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

- 3 その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
- 4 SMBCフレンド証券、日興コーディアル証券、三井住友ファイナンス&リース、三井住友カード及びセディナの連結業務純益の欄には、各社の営業利益を示しており、各社の営業外損益は、各社が属するセグメントのその他に含めております。なお、第1四半期連結会計期間に連結子会社となったセディナについては、第1四半期会計期間の営業利益に持分割合を乗じた金額に第2四半期会計期間以降の営業利益を加えた金額を連結業務純益の欄に示しております。
- 5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	791,467
三井住友銀行の不良債権処理額	△51,072
三井住友銀行の株式等損益	△10,992
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△28,499
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	59,555
報告セグメント対象外ののれん償却額	△12,802
持分法適用会社損益調整	△5,199
その他	△4,280
四半期連結損益計算書の経常利益	738,176

- (注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
- 2 不良債権処理額＝貸倒引当金繰入額(除く一般貸倒引当金換算差)＋貸出金償却＋貸出債権売却損等
- 3 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
- 4 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社四半期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間(平成22年12月31日現在)

金融商品関係について記載すべき重要なものではありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,529,478	3,589,466	59,987
地方債	165,253	168,709	3,455
社債	237,506	244,365	6,858
その他	14,494	14,477	△17
合計	3,946,732	4,017,017	70,285

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	1,990,159	2,283,049	292,889
債券	23,573,420	23,648,885	75,464
国債	20,025,197	20,035,419	10,222
地方債	450,557	452,487	1,929
社債	3,097,665	3,160,978	63,313
その他	5,682,968	5,670,241	△12,726
合計	31,246,548	31,602,176	355,627

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む。)については主として当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は332百万円(収益)であります。

3 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 減損処理を行った有価証券

有価証券(子会社株式及び関連会社株式を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当第3四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は22,460百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	21,724	21,698	△25

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間

(1) 金利関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	81,296,248	△304	△304
	金利オプション	179,072	14	14
店頭	金利先渡契約	24,224,068	△861	△861
	金利スワップ	363,291,646	116,805	116,805
	金利スワップション	6,107,464	△7,744	△7,744
	キャップ	36,934,999	428	428
	フロアー	1,749,588	△3,319	△3,319
	その他	1,788,685	35,831	35,831
	合計	—	140,850	140,850

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	19,066,173	△469,420	△24,881
	通貨スワップション	1,677,629	16,883	16,883
	為替予約	55,707,386	206,444	206,444
	通貨オプション	6,388,370	135,768	135,768
	合計	—	△110,323	334,214

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	170,626	△477	△477
	株式指数オプション	11,705	△11	△11
店頭	有価証券店頭オプション	416,879	115	115
	合計	—	△373	△373

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,220,640	211	211
	債券先物オプション	282,366	△353	△353
店頭	債券先渡契約	77,791	857	857
	債券店頭オプション	149,844	△26	△26
	合計	—	688	688

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	31,575	6	6
店頭	商品スワップ	339,322	42,397	42,397
	商品オプション	22,410	419	419
	合計	—	42,824	42,824

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,360,533	2,003	2,003
	合計	—	2,003	2,003

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

ストック・オプション等関係について記載すべき重要なものではありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間(平成22年12月31日現在)

資産除去債務関係について記載すべき重要なものではありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間(平成22年12月31日現在)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1株当たり純資産額	円	3,549.79	3,391.75

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	7,215,272	7,000,805
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	2,256,351	2,262,582
(うち優先株式)	百万円	210,003	210,003
(うち優先配当額)	百万円	—	3,097
(うち新株予約権)	百万円	203	81
(うち少数株主持分)	百万円	2,046,145	2,049,400
普通株式に係る四半期末(期末) の純資産額	百万円	4,958,921	4,738,223
1株当たり純資産額の算定に用 いられた四半期末(期末)の普通 株式の数	千株	1,396,962	1,396,985

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	255.55	366.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	249.32	366.33

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおり
であります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	247,835	515,138
普通株主に帰属しない金額	百万円	5,352	3,097
(うち優先配当額)	百万円	5,352	3,097
普通株式に係る四半期純利益	百万円	242,483	512,040
普通株式の期中平均株式数	千株	948,862	1,396,975
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	1,919	△262
(うち優先配当額)	百万円	2,254	—
(うち連結子会社及び 持分法適用関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△335	△262
普通株式増加数	千株	31,430	56
(うち優先株式)	千株	31,430	—
(うち新株予約権)	千株	—	56
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

当社、当社の完全子会社である株式会社SMFGカード&クレジット(以下、「FGCC」)及び当社の連結子会社である株式会社セディナ(以下、「セディナ」)は、「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体の実現」に向けて各種取り組みを進めるにあたり、より迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制を整備する必要があると判断し、平成23年5月1日を効力発生日とする株式交換(以下、「本株式交換」)により、セディナがFGCCの完全子会社となることを、平成23年1月28日開催の各社の取締役会において決議いたしました。また、同日付でFGCCとセディナとの間で株式交換契約を締結しております。なお、本株式交換については、平成23年3月30日開催予定のセディナの臨時株主総会において本株式交換に関する議案の承認を受けることを前提としております。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

なお、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「累計差額方式」により作成しております。

① 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	773,190	931,205
資金運用収益	415,141	398,079
(うち貸出金利息)	316,580	300,049
(うち有価証券利息配当金)	61,162	60,065
信託報酬	714	910
役務取引等収益	199,880	229,184
特定取引収益	8,946	25,939
その他業務収益	105,943	257,751
その他経常収益	42,563	19,340
経常費用	547,406	733,638
資金調達費用	71,391	67,587
(うち預金利息)	34,650	24,534
役務取引等費用	31,587	34,978
その他業務費用	52,967	248,198
営業経費	305,251	345,126
その他経常費用	86,207	37,747
経常利益	225,783	197,567
特別利益	266	890
特別損失	7,906	942
税金等調整前四半期純利益	218,143	197,515
法人税、住民税及び事業税	14,298	26,152
法人税等調整額	46,352	44,365
法人税等合計	60,650	70,517
少数株主損益調整前四半期純利益		126,997
少数株主利益	33,196	29,352
四半期純利益	124,295	97,644

② セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	541,414	72,136	159,639	773,190	—	773,190
(2) セグメント間の内部 経常収益	11,141	3,912	58,331	73,385	(73,385)	—
計	552,555	76,049	217,970	846,575	(73,385)	773,190
経常利益	189,489	13,249	54,513	257,252	(31,469)	225,783

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	662,684	45,625	32,740	32,138	773,190	—	773,190
(2) セグメント間の内部 経常収益	3,976	27,291	846	749	32,863	(32,863)	—
計	666,661	72,916	33,586	32,888	806,053	(32,863)	773,190
経常利益	188,367	46,319	8,469	12,823	255,979	(30,196)	225,783

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(海外経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	110,505
II 連結経常収益	773,190
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	14.3

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業								
	三井住友銀行							その他	小計
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	317,004	94,402	107,990	46,510	45,878	39,451	△17,226	62,779	379,783
金利収益	240,545	82,996	68,718	33,362	28,385	43,947	△16,862	39,407	279,953
非金利収益	76,458	11,406	39,272	13,148	17,493	△4,496	△364	23,371	99,830
経費	△176,764	△76,319	△57,665	△9,575	△15,479	△4,753	△12,973	△32,306	△209,070
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△5,038	△5,038
連結業務純益	140,240	18,083	50,325	36,935	30,399	34,698	△30,199	25,433	165,674

	証券業				リース業		
	SMBC フレンド 証券	日興コー ディアル 証券	その他	小計	三井住友 ファイナ ンス& リース	その他	小計
業務粗利益	14,674	53,243	617	68,535	22,637	2,578	25,215
金利収益	93	△655	40	△521	14,134	△268	13,865
非金利収益	14,581	53,899	576	69,057	8,503	2,846	11,349
経費	△11,127	△41,859	△545	△53,532	△6,822	△2,590	△9,412
その他損益	—	45	606	651	1,915	40	1,955
連結業務純益	3,547	11,430	678	15,655	17,730	28	17,758

	クレジットカード業				その他 事業等	合計
	三井住友 カード	セディナ	その他	小計		
業務粗利益	46,335	46,090	1,107	93,533	△18,297	548,771
金利収益	5,565	12,545	343	18,455	2,911	314,663
非金利収益	40,770	33,544	764	75,078	△21,208	234,107
経費	△31,491	△33,125	△1,502	△66,119	5,747	△332,387
その他損益	△4,426	△21,524	△374	△26,325	3,199	△25,556
連結業務純益	10,417	△8,559	△769	1,088	△9,350	190,826

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3 その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4 SMBCフレンド証券、日興コーディアル証券、三井住友ファイナンス&リース、三井住友カード及びセディナの連結業務純益の欄には、各社の営業利益を示しており、各社の営業外損益は、各社が属するセグメントのその他に含めております。

5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	190,826
三井住友銀行の不良債権処理額	△7,183
三井住友銀行の株式等損益	7,303
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△9,499
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	19,885
報告セグメント対象外ののれん償却額	△3,465
持分法適用会社損益調整	△610
その他	310
四半期連結損益計算書の経常利益	197,567

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 不良債権処理額＝貸倒引当金繰入額（除く一般貸倒引当金換算差）＋貸出金償却＋貸出債権売却損等

3 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

4 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社四半期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

③ 1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	124.21	69.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	120.32	69.63

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	124,295	97,644
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	124,295	97,644
普通株式の期中平均株式数	千株	1,000,652	1,396,968
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	△114	△362
(うち連結子会社及び 持分法適用関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△114	△362
普通株式増加数	千株	31,430	102
(うち優先株式)	千株	31,430	—
(うち新株予約権)	千株	—	102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(2) 中間配当 (会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

平成22年11月12日開催の取締役会において、第9期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	73,613百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	50円
第六種優先株式	44,250円
効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日